

三菱UFJリートオープン (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信 **特化型**



作成対象期間：2021年10月12日～2022年4月11日

第 70 期 決算日：2022年1月11日

第 71 期 決算日：2022年4月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、三菱UFJリートマザーファンド2004受益証券を主要投資対象とし、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第71期末 (2022年4月11日)

基準価額 3,740円

純資産総額 75,232百万円

第70期～第71期

騰落率 -1.9%

分配金合計(*) 210円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

・当作成期首から2021年12月末にかけての国内REIT市況は、オフィス・ビル空室率の上昇傾向の継続に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大不安などはありましたが、底堅い展開となりました。2022年に入ってから、リート各社の公募増資発表による短期的な需給懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから軟調に推移しましたが、3月中旬以降はウクライナの和平交渉進展への期待などから反発しました。

■ポートフォリオ構築についての考え方

・当作成期の国内REIT市況は、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念もありましたが、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者数抑制が順調に進展し、経済正常化期待が高まり持ち直す展開で始まりました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や、それに伴って経済活動が制限されることへの不安などから横ばい圏での推移となりました。2022年に入ってから、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期金融引き締めを示唆したことに加えて、リート各社による公募増資の発表が相次いだことで短期的な需給懸念が広がったことなどを背景に下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことも嫌気されましたが、戦況が膠着状態となるにつれて徐々に落ち着きを取り戻し、国内外の株式市況と歩調を合わせるように、国内REIT市況も3月中旬以降は反発に転じました。

・こうしたマーケット環境において、ファンドの運用にあたっては配当利回りや投資口価格純資産倍率（PBR）などのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と考えられる銘柄や、コロナ禍による一時的な落ち込みからの業績回復が見込める銘柄への投資を中心に行ってまいりました。銘柄選別におきましては、業績動向や各種バリュエーションのみならず、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案しました。

■運用環境の見直しおよび今後の運用方針

・世界的なインフレ傾向や緊迫した状態が継続しているウクライナ情勢を背景に、金融市場においても先行き不透明感が強く残っています。そうした中、まずは停戦交渉の行方や、米国をはじめとした主要国の金融政策の変化など海外要因に国内REIT市況も左右されやすい状況にあります。一方、国内においては、日銀が指値オペなど強力な措置によって長期金利を抑える姿勢を鮮明にしており、こうした金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くことなどから、引き続き国内REIT市況は堅調に推移すると想定しています。

・このようなマーケット環境に対する見直しのもと、新型コロナウイルスの懸念が完全には払拭できない状況にありますが、徐々に経済活動の正常化が進んでいることを勘案し、今後のファンド運用においては業績の安定成長、あるいはコロナ禍からの業績回復が見込める銘柄への投資を中心に行います。スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、リート各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や成長性を慎重に見極めて選別投資を行います。また、市場の流動性や将来的に日銀の金融政策が変化していく可能性などにも目を配りながらパフォーマンスの改善に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
黒木 康之

運用経過

第70期～第71期：2021年10月12日～2022年4月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第70期首 4,028円

第71期末 3,740円

既払分配金 210円

騰落率 -1.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ウクライナの和平交渉進展への期待などが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

Jリート各社の公募増資発表による短期的な需給懸念やウクライナ情勢の緊迫化などが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・GLP投資法人、NTT都市開発リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人

下位5銘柄・・・ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資法人

※参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年10月12日～2022年4月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	21	0.549	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.274)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	22	0.565	

作成期中の平均基準価額は、3,868円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

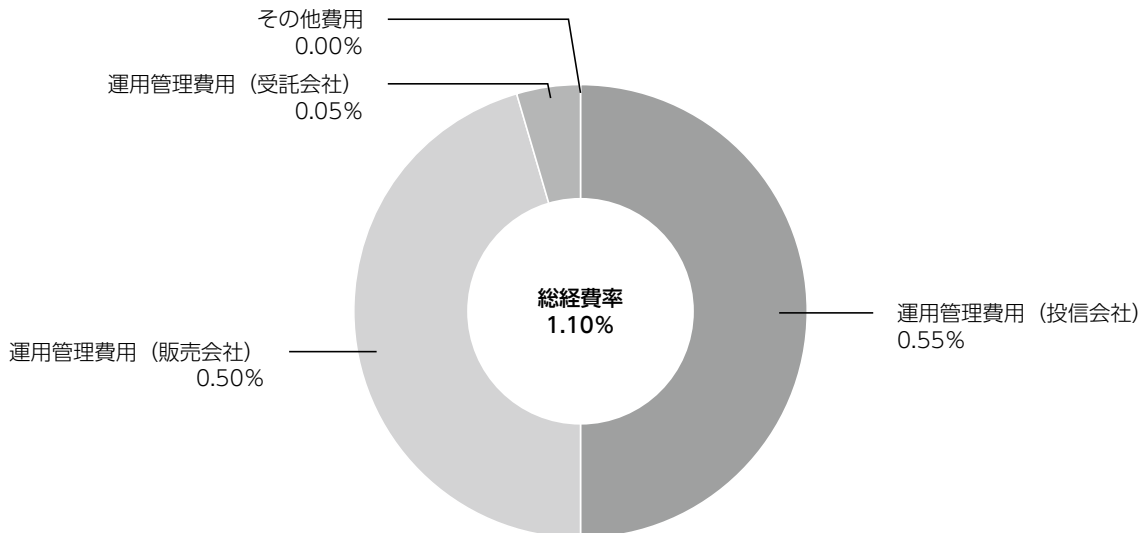
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年4月10日～2022年4月11日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年4月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/4/10 期初	2018/4/10 決算日	2019/4/10 決算日	2020/4/10 決算日	2021/4/12 決算日	2022/4/11 決算日
基準価額 (円)	5,332	4,656	4,536	3,542	4,195	3,740
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	480	480	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	13.7	-13.2	33.9	-0.4
参考指数騰落率 (%)	—	1.1	14.0	-14.1	37.7	0.9
純資産総額 (百万円)	139,112	97,038	90,906	68,922	86,280	75,232

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第70期～第71期：2021年10月12日～2022年4月11日

投資環境について

国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月末にかけての国内REIT市況は、オフィス・ビル空室率の上昇傾向の継続に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大不安などがありました

が、底堅い展開となりました。2022年に入ってから、リート各社の公募増資発表による短期的な需給懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから軟調に推移しましたが、3月中旬以降はウクライナの和平交渉進展への期待などから反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJリートオープン（3ヵ月決算型）

主として、三菱UFJリートマザーファンド2004受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資しています。J-REITの実質組入比率は高水準（90%以上）を維持しました。

組入銘柄数は53銘柄で推移させました。主な売買動向については、収益動向が懸念されていた物件の売却によって業績安定性が高まったと判断したフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してジャパンリアルエステイト投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

三菱UFJリートマザーファンド2004

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

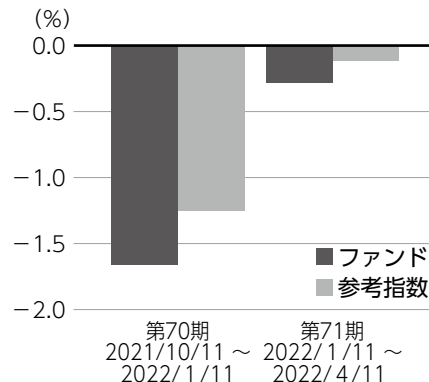
定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBRなどの分析を行いました。

第70期～第71期：2021/10/12～2022/4/11

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第70期	第71期
	2021年10月12日～2022年1月11日	2022年1月12日～2022年4月11日
当期分配金（対基準価額比率）	120 (3.030%)	90 (2.350%)
当期の収益	14	32
当期の収益以外	106	57
翌期繰越分配対象額	1,234	1,177

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ リートオープン（3ヵ月決算型）

三菱UFJ リートマザーファンド2004受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ リートマザーファンド2004

REITの組入比率については、高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

世界的なインフレ傾向や緊迫した状態が継続しているウクライナ情勢を背景に、金融市場においても先行き不透明感が強く残っています。そうした中、目先は停戦交渉の行方や、米国をはじめとした主要国の金融政策の変化など海外要因に国内REIT市況も左右されやすい状況にあります。一方、国内においては、日銀が指値オペなど強力な措置によって長期金利を抑える姿勢を鮮明にしており、こうした金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くとみられることなどから、引き続き国内REIT市況は堅調に推移

すると想定しています。

このようなマーケット環境に対する見通しのもと、新型コロナウイルスの懸念が完全には払拭できない状況にありますが、徐々に経済活動の正常化が進んでいることを勘案し、今後のファンド運用においては業績の安定成長、あるいはコロナ禍からの業績回復が見込める銘柄への投資を中心にを行います。スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、リート各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や成長性を慎重に見極めて選別投資を行います。また、市場の流動性や将来的に日銀の金融政策が変化していく可能性などにも目を配りながらパフォーマンスの改善に努めてまいります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

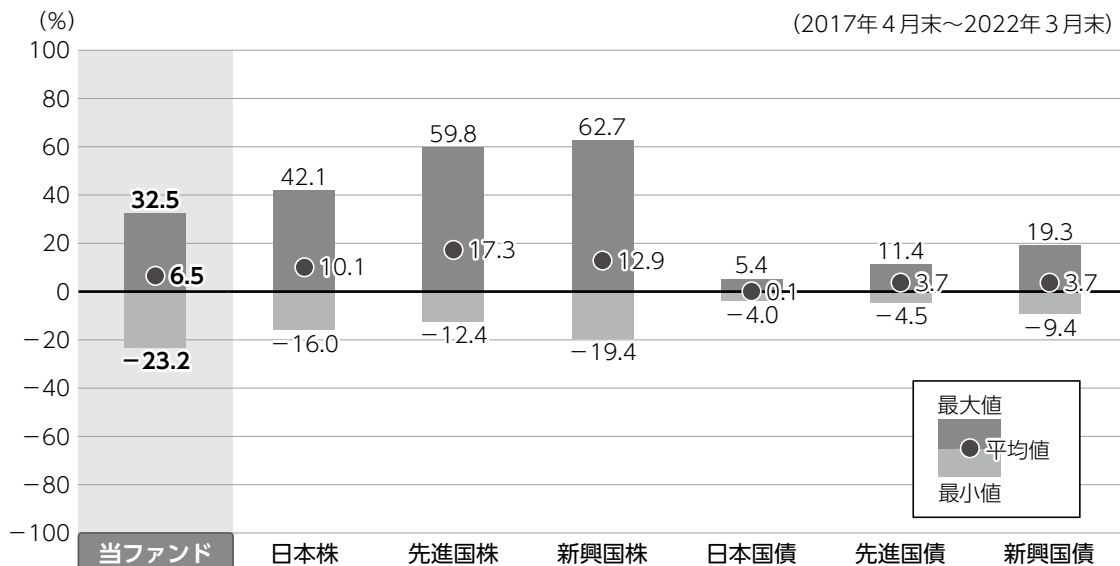
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型
信託期間	無期限（2004年6月22日設定）
運用方針	主として、三菱UFJ リートマザーファンド2004受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド 三菱UFJ リートマザーファンド2004受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ リートマザーファンド2004 わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	毎年4回決算（原則として1、4、7、10月の各10日。ただし、10日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ◆ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資します。わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年4月から2022年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年4月11日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第71期末 2022年4月11日
三菱UFJ リートマザーファンド2004	99.8%

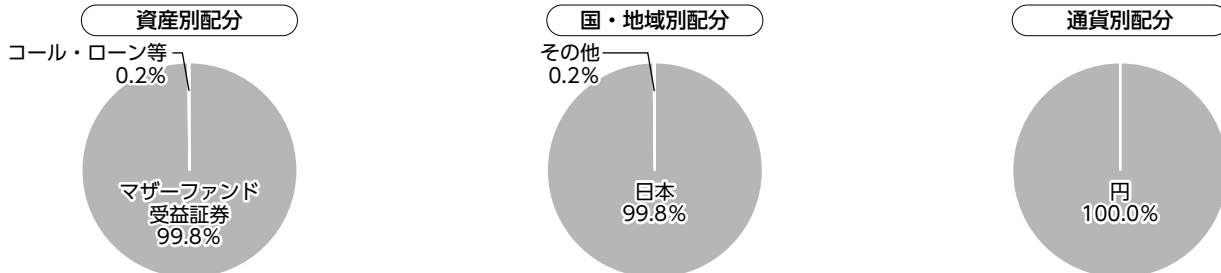
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第70期末 2022年1月11日	第71期末 2022年4月11日
純資産総額 (円)	76,919,326,100	75,232,966,090
受益権口数 (口)	200,249,901,949	201,162,083,451
1万口当たり基準価額 (円)	3,841	3,740

※当作成期間中（第70期～第71期）において追加設定元本は12,365,692,993円
同解約元本は 13,916,698,100円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

592301

2022年4月11日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ リートマザーファンド2004

基準価額の推移

2021年4月12日～2022年4月11日



1万口当たりの費用明細

2021年4月13日～2022年4月11日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.023 (0.023)
合計	8	0.023

期中の平均基準価額は、36,920円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

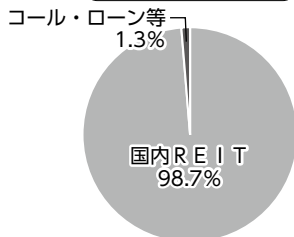
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	REIT	日本	不動産	7.2
2	GLP投資法人	REIT	日本	不動産	5.6
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	REIT	日本	不動産	5.6
4	日本プロロジスリート投資法人	REIT	日本	不動産	5.3
5	野村不動産マスターファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.9
6	日本都市ファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.9
7	大和ハウスリート投資法人	REIT	日本	不動産	4.4
8	日本プライムリアルティ投資法人	REIT	日本	不動産	3.0
9	アドバンス・レジデンス投資法人	REIT	日本	不動産	3.0
10	オリックス不動産投資法人	REIT	日本	不動産	2.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

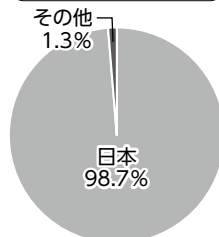
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

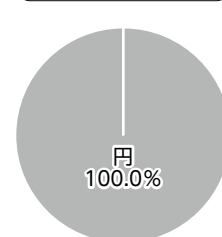
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類して
 います。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示して
 います。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等
 のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし
 他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているもの
 を含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証REIT指数（配当込み）』について

東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信